

様式第6号（第14条関係）

令和3年3月10日

事業完了の日から起算して14日を経過した日又は補助金の交付決定に係る年度の3月19日のいずれか早い日までに提出してください

ただし、補助金の交付決定が令和3年3月15日以降となった場合については、実績報告書の提出期日を、交付決定の日から起算して7日を経過した日とします。

〒100-0001 東京都千代田区西入藪ノ内町

〇〇

代表者（職・氏名） 代表取締役 〇〇 〇〇 印

多様な働き方推進事業費補助金（テレワーク導入支援緊急補助コース）事業実績報告書

令和3年●月●日付け京中発第●●●号で交付決定のあった上記事業について事業が完了したので、多様な働き方推進事業費補助金（テレワーク導入支援緊急補助コース）交付要領第14条の

交付決定通知から転記

取組実施期間は、事業の着手（発注など）から効果測定の終了日を記載してください

1 実施状況

事業実施期間 令和3年2月10日 ～ 令和3年2月28日

事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> ①就業規則など社内規定の整備 <input checked="" type="checkbox"/> ②情報通信機器等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ③社内研修の実施、各種セミナーへの参加 <input type="checkbox"/> ④その他（ ）
------	--

2 補助対象経費

様式第3号「補助対象経費一覧表」のとおり

※支出項目ごとに記載し領収書(写)等（明細がわかるもの）を添付のこと

※補助対象経費は、支払いまで完了しているものが対象

補助金精算額 327,000円

テレワークを実施した期間を記載してください

3 事業効果

効果測定期間 令和3年2月22日 ～ 令和3年2月28日

※効果測定期間は令和3年2月10日から3月17日までの間の任意の期間

新たにテレワークを実施した従業員		テレワーク実施日
所属	氏名	
総務課	京都 太郎	2月25日、28日
総務課	京都 花子	2月22日～24日

今回の事業により新たにテレワークを実施した従業員について、効果測定期間において、実際にテレワークを実施した日を記載してください

※新たにテレワークを実施した従業員が5人以上となる場合は適宜、行を追加してください。

※テレワークの実施が確認（出勤簿）できる書類を添付してください。